

平成28年度実施施策に係る政策評価書

(経済産業省28-1-2)

政策名	1 経済産業	施策名	1-2 新陳代謝			
施策の概要	産業・事業の新陳代謝を促進するための施策					
達成すべき目標	ベンチャー創出をはじめ、産業・事業の新陳代謝を活性化させる					
施策の予算額、執行額等	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	
	予算の状況 (百万円)	当初予算(a)	101	638	703	637
		補正予算(b)	1,157	▲ 3	37	-
		繰越し等(c)	▲ 1,153	1,153	0	/
		合計(a+b+c)	105	1,788	740	
執行額(百万円)	75	1,691	688			
施策に関する内閣の重要政策(施政方針演説等のうち主なもの)	日本再興戦略(平成25年6月14日閣議決定)など					

測定指標	1	開業率	基準値	実績値				目標値	達成	
			平成16～21年度の平均	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	10%	-
			4.5%	4.8%	4.9%	5.2%	測定中	-		
	年度ごとの目標値			/	-	-	-	-	/	
	2	廃業率	基準値	実績値				目標値	達成	
			平成16～21年度の平均	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	10%	-
			4.5%	4.0%	3.7%	3.8%	測定中	-		
	年度ごとの目標値			/	-	-	-	-	/	
	3	ベンチャー企業へのVC投資額の対名目GDP比(%)	基準値	実績値				目標値	達成	
			平成24～26年度の平均	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	34年度	-
			0.024%	0.036%	0.024%	0.026%	測定中	-	0.057%	
	年度ごとの目標値			/	-	-	-	-	/	
	4	起業活動指数(%)	基準値	実績値				目標値	達成	
			26年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	36年度	-
			3.8%	-	3.8%	4.8%	5.3%	-	7.6%	
年度ごとの目標値			/	-	-	-	-	/		
5	ベンチャー企業と事業者の合併件数	基準値	実績値				目標値	達成		
		平成23～25年度の平均	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	29年度	-	
		186件	278件	199件	208件	測定中	-	280件(23～25年度の平均比で1.5倍)		
年度ごとの目標値			/	-	-	-	280件	/		

参考指標	1	ベンチャー企業への投資(ベンチャーキャピタル等による投融資額)	基準値	実績値							
			-	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
				-	1,818億円	1,171億円	1,343億円	測定中	-	-	-
	2	ベンチャー企業への投資(ベンチャーキャピタル等による投融資先社数)	基準値	実績値							
			-	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
				-	1,000件	969件	1,095件	測定中	-	-	-
	3	産業競争力強化法における特定新事業開拓投資事業計画の認定件数	基準値	実績値							
			-	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
				-	0件	1件	2件	6件	-	-	-
	4	産業競争力強化法における事業再編計画及び特定事業再編計画の認定件数	基準値	実績値							
-			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度		
			-	5件	14件	14件	9件	-	-	-	
5	グローバル・ベンチャー・エコシステム連携強化事業におけるプログラム参加者の2年後事業化実現比率	基準値	実績値								
		-	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度		
			-	-	-	-	測定中	-	-	-	

評価結果	目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分) 進展が大きくない (判断根拠) 1つの指標(起業活動指数)を除き、28年度実績値が測定中となっているものの、いずれの指標でも26年度から27年度の実績値が回復傾向であり、目標達成に向けて前向きな兆しがみられるが、今後、目標達成に向けて一層の取組を進めていく必要があると判断。
	施策の分析	産業競争力強化法の施行(平成26年1月20日)に伴い創設された、事業再編促進税制等の支援措置(事業再編計画及び特定事業再編計画の認定。平成26年度は14件。平成27年度は14件、平成28年度は9件認定)や、ベンチャー投資促進税制(特定新事業開拓投資事業計画の認定。平成26年度に1件認定。平成27年度は2件、平成28年度は6件認定)が着実に活用されてきており、また、ベンチャー支援のための関連施策(新事業創出のための目利き・支援人材育成等事業や女性、若者／シニア起業家支援資金など)の実施により、開業率が高まることで、産業や事業の新陳代謝が活性化し、施策目標である「我が国におけるベンチャー創出や、産業・事業の新陳代謝の活性化」の実現に向けて取組を進めてきたところ。 しかしながら、個々のベンチャー施策は確実に実施されているものの、さまざまな主体が施策をばらばらに展開してきたため、今後、目標達成に向けて、「ベンチャー・チャレンジ 2020」(平成 28 年4月 19 日日本経済再生本部決定)にあるとおり、政府や地方自治体、企業、大学・研究開発機関、金融機関、経済団体等の関係機関との連携を深め、他機関含めた「攻めの運動形成」を仕掛け目標達成を図る。
	次期目標等への反映の方向性	施策目標の達成に向けて、更に講ずべき施策が無いが、また、経済産業省単体ではなく、他の関係機関との連携を深め、我が国全体として目標を達成するべく、検討を進めていく。

学識経験を有する者の知見の活用	政策評価のあり方を検討する場として、「政策評価懇談会」を設置。その議論を踏まえて省としての政策評価体系や評価の在り方を決定。
-----------------	--

政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報	中小企業庁「中小企業白書」 一般社団法人ベンチャーエンタープライズセンター「ベンチャービジネスに関する年次報告書」
---------------------------	--

担当部局名	経済産業政策局総務課	政策評価実施時期	平成29年8月
-------	------------	----------	---------